

令和8年度事業計画

1. 基本方針

当シルバー人材センターは、令和6年4月1日より津野町が加入し、公益社団法人須崎市・中土佐町・津野町シルバー人材センターとして再出発し3年目となります。3市町体制のもと、会員及び組織の拡大とともにいままで以上の活動を行ってまいります。このためにも「自主・自立、共働・共助」の精神のもと、より一層地域に根差し信頼されるセンターとして、須崎市・中土佐町・津野町地域住民の皆様にご喜ばれるセンターを目指し取り組んでまいります

超高齢化社会となった現在わが国は、地方の人口減少が急速に進み、さらに少子高齢化が進行しております。令和7年12月末の3市町の高齢者は、須崎市で総人口18,772人、65歳以上人口7,924人で高齢化率は42.2%、中土佐町で総人口5,650人、65歳以上人口2,833人で高齢化率は50.1%、津野町で総人口5,044人、65歳以上人口2,356人で高齢化率は46.7%となっております。当センターの令和7年12月末の総会員数は333人で内須崎市は191人、中土佐町は105人、津野町は37人で会員の平均年齢は、男性75.3歳、女性74.9歳と高年齢化が進んでいますが、会員数は前年314人に比べて19人と増加しています。

高齢者のより一層の活躍が期待される中、シルバー事業に関連した国の政策は、大きな変動時期を迎えており、国が進める政策の動向を的確に捉えた上で、シルバー事業の運営方針を検討する必要があります。令和6年11月より始まったフリーランス新法の適用によるセンターの消費税課税の対応のため、令和8年度からは、これまでの請負・委任による契約を発注者・センター・会員の三者間の包括的契約へ全面移行いたします。また、令和7年4月から改正された公益法人制度への対応も必要となっております。

このため、当シルバー人材センターも、県連合会や各センターと情報共有し、事業運営体制の改善や意識改革を図り、自治体や関係機関とも連携・協働しながら、課題解決に向けて対応していきます。また会員拡大への取組みや就業機会の確保に取り組みながら、シルバー事業においても、デジタル化の推進とともにICT（情報通信技術）の活用等について取り組むとともに、公益法人制度に即した事業運営を行ってセンターの安定につなげていきます。

2. 個別事業計画

(1) 就業機会の開拓と提供

- ①官公庁、各種団体及び地域内企業との情報交換を行い、高齢者に適した仕事の開拓に努めます。
- ②適正な安全就業及び会員の力量が発現できる方法で、仕事の提供を行います。
- ③会員の仕事に対する信用を基にして、地域からのニーズに応えます。
- ④高齢者活用・現役世代雇用サポート事業によるシルバー派遣事業を推進します。

(2) 安全適正就業意識の向上と事故防止

- ①安全意識向上により、就業中及び就業途上の事故防止に努めます。
- ②安全適正就業意識向上のため、安全適正就業委員会を充実し、安全パトロールによる安全点検及び安全適正就業推進大会等を実施します。
- ③安全の確保と会員の健康保持のため、法令等に照らした適正な就業を図ります。

(3) 就業に関する知識と技能の向上

- ①研修会等の開催及び参加により、就業に必要な技術技能の習得に努めます。
- ②ベテラン会員の知識・技能を次の年代の会員に伝承してゆく体制の整備に努めます。

(4) 事業の普及啓発

- ①行政、協力団体、マスコミ等の協力を仰ぎ、広報に努めます。
- ②シルバーの日ボランティアなどの機会を通じ、住民への啓発につなげます。

(5) 会員の確保とセンターの強化

- ①会員拡大を最重要課題ととらえ、健康で働く意欲のある会員確保を行います。
- ②会員相互の信頼の向上とセンターの強化に努めるとともに、会員の自主的な活動を支援します。
- ③事業の効率化と事務経費等の節減に努め、健全経営の維持を図ります。
- ④インボイス制度・フリーランス新法及び新公益法人制度に対応した体制を整え、安定した事業運営を図ります。

(6) デジタル化の推進及びICT（情報通信技術）の活用等の実施

- ①システム事業者と連携を図り、会員のスマートホン等によるデジタル化の活用により事業運営の軽減を図ります。
- ②デジタル環境の整備とともにWEB活用による業務効率化や各種システムの導入・活用を図ります。